

合成燃料のみ使用の内燃機関車販売、EUが容認  
35年のゼロエミッション化は変更なし

3月のユーロ圏インフレ率は6.9%に縮小  
過去最大の下げ幅に

欧州議会と加盟国が再エネ指令改正案で合意  
30年の比率目標引き上げ

英のTPP加盟で合意、発足11カ国以外で初

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします  
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

## EU情報

合成燃料のみ使用の内燃機関車販売容認、35年のゼロエミッション化は変更なし	3
3月のユーロ圏インフレ率は6.9%に縮小、過去最大の下げ幅に	4
欧州議会と加盟国が再エネ指令改正案で合意、30年の比率目標引き上げ	5
加盟国と欧州議会が代替燃料インフラ規則で合意、EV化へ充電設備などの整備推進	5
域外第三国による「経済的威圧」に対抗措置発動、加盟国と欧州議会が合意	6
対中関係でEU側のリスク低減が重要、訪中前に欧州委員長が指摘	6
グーグルのクロアチア企業買収、欧州委が承認	7
2月のユーロ圏失業率、最低水準を維持	7
伊ユニクレディットの自社株買戻し、ECBが承認	8
ユーロ圏景況感、3月も悪化	8

## 西欧

英のTPP加盟で合意、発足11カ国以外で初	8
BPがイスラエル天然ガス会社への出資提案、アブダビ国営石油と共同で	9
シェルが再エネ・低炭素事業を再編、下流部門との統合で基盤強化	9
仏クレディ・アグリコル、中国に投資銀行部門設立	9
ステラテイス、ポルトガルで小型商用EV生産へ	10
欧州での特許出願が過去最高に、中韓が躍進・独日は減少	10
オランダ送電大手送電テネット、交直変換所を日立などに発注	11
独ライフサイエンス大手が仏社買収、細胞・遺伝子治療向け事業強化へ	11
英の10~12月期GDP、0.1%増に上方修正	11

## 東欧・ロシア・その他

トヨタのサンクトペテルブルク工場、ロシア政府機関に譲渡	12
独ヘンケルのロシア資産、現地投資会社を買収か	12
チェコ議員ら150人が台湾を訪問、半導体分野の提携強化狙う	12
ハンガリー中銀が金利据え置き、6会合連続	13
チェコ中銀が金利を7%に据え置き、6会合連続	13

## 欧州為替・株価指標

2023年3月20日~31日	14
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組むと考えております  
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## EU情報

合成燃料のみ使用の内燃機関車販売、EUが容認  
35年のゼロエミッション化は変更なし

EUは3月28日開いたエネルギー相理事会で、2035年以降は電気自動車(EV)などゼロエミッション車以外の新車販売を事実上禁止する法案を正式承認した。閣僚理事会と欧州議会は内燃機関(エンジン)車の新車販売を全面禁止する法案の内容で合意していたが、最終的にドイツの主張を受け入れて方針転換し、合成燃料を使用する場合に限って35年以降も販売を容認することになった。

「e-Fuel(イーフェューエル)」と呼ばれる合成燃料は、再生可能エネルギー由来の水素と発電所や工場などから排出される二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を合成して生成される。ガソリンなどと同様に燃やせばCO<sub>2</sub>を排出するが、製造時に大気中のCO<sub>2</sub>を回収して利用することが可能で、温室効果ガスの排出は「実質ゼロ」とみなされる。独ポルシェなどが研究で先行し、石油メジャーの英シェルなどが開発に取り組ん

でいる。エンジン技術が生かせ、ガソリンスタンドなどで供給できるメリットがある一方、生産コストが高く、乗用車向けに商用化されるかは現時点で不透明だ。

EUは50年までの気候中立に向けた中間目標として、30年までに域内の温室効果ガス排出量を90年比で55%削減することを目指している。欧州委は21年7月、この中間目標を達成するための政策パッケージ「Fit for 55」の一環として、乗用車と小型商用車の排出規制を厳格化する規則案を提示。35年以降はEVや燃料電池車などのゼロエミッション車に限って新車販売を認め、ガソリン車やディーゼル車に加え、ハイブリッド車(HV)やプラグインハイブリッド車(PHV)も域内での販売を事実上禁止することを提案した。

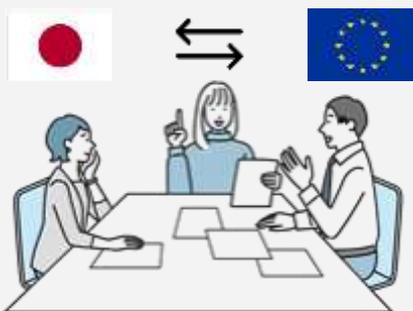
欧州議会と閣僚理は22年10月に規則案の内容で基本合意し、今年2月には欧州議会が正式に採択。閣

僚理の正式承認を残すのみとなっていた。しかし、自国に大手自動車メーカーを抱えるドイツが合成燃料を使用する内燃機関車の販売を認めるよう主張し、修正しなければ規則案を支持しない意向を表明。3月7日に予定されていた採決が延期され、最終局面で法案成立の見通しが不透明になっていた。

ロイター通信などによると、エネルギー相理での採決ではポーランドが反対票を投じ、イタリア、ルーマニア、ブルガリアは棄権した。ポーランドはゼロエミッション化が社会・経済に及ぼす影響は加盟国によって異なると反対理由を説明。バイオ燃料の利用推進を狙うイタリアは、合成燃料のみを容認する改正案は技術中立の原則に反すると主張した。

欧州委は声明で、合成燃料のみを使用する場合に限って販売を容認する点を強調。合成燃料の基準や利用条件などについても厳格なルールを策定する方針を示した。

<EUR10861>



## 駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、  
FBCが新規取引先の開拓や連絡、  
貿易事務を代行します

## ユーロ圏インフレ率、3月は6.9%に縮小 5カ月連続で鈍化、過去最大の下げ幅に

EU 統計局ユーロスタットが3月31日に発表したユーロ圏の同月のインフレ率（速報値）は前年同月比 6.9%となり、前月の 8.5%から 1.6ポイント低下した。インフレ率の鈍化は5カ月連続で、22年2月以来の低水準まで縮小。下げ幅はユーロスタットが統計を開始した1991年以降で最大となった。（表参照）

ユーロ圏のインフレ率は、ロシ

アのウクライナ侵攻に伴うエネルギーの急激な値上がりの影響で跳ね上がり、22年10月には過去最高の10.6%に達した。その後はエネルギー高に歯止めがかかり、縮小傾向にある。3月のエネルギー価格は0.9%低下し、上昇率はマイナスに転じた。

ただ、工業製品は6.6%、サービスは5.0%と、依然として高水準で推移。欧州中央銀行（ECB）が金融

政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は前月を0.1ポイント上回る5.7%となり、過去最高を更新した。このため、2022年7月から6回連続で利上げを実施したECBが、景気、金融不安よりインフレ抑制を優先し、次回の定例政策理事会で追加利上げを決める可能性がある。

主要国のインフレ率はドイツが7.8%、フランスが6.6%、イタリアが8.2%、スペインが3.1%だった。

ユーロ圏のインフレ率（前年同月比 %）

	22年3月	22年10月	11月	12月	23年1月	2月	3月
<b>ユーロ圏</b>	7.4	10.6	10.1	9.2	8.6	8.5	<b>6.9</b>
ベルギー	9.3	13.1	10.5	10.2	7.4	5.4	<b>4.9</b>
ドイツ	7.6	11.6	11.3	9.6	9.2	9.3	<b>7.8</b>
エストニア	14.8	22.5	21.4	17.5	18.6	17.8	<b>15.6</b>
アイルランド	6.9	9.4	9.0	8.2	7.5	8.1	<b>7.0</b>
ギリシャ	8.0	9.5	8.8	7.6	7.3	6.5	<b>5.4</b>
スペイン	9.8	7.3	6.7	5.5	5.9	6.0	<b>3.1</b>
フランス	5.1	7.1	7.1	6.7	7.0	7.3	<b>6.6</b>
クロアチア	7.3	12.7	13.0	12.7	12.5	11.7	<b>10.5</b>
イタリア	6.8	12.6	12.6	12.3	10.7	9.8	<b>8.2</b>
キプロス	6.2	8.6	8.1	7.6	6.8	6.7	<b>6.0</b>
ラトビア	11.5	21.7	21.7	20.7	21.4	20.1	<b>17.3</b>
リトアニア	15.6	22.1	21.4	20.0	18.5	17.2	<b>15.2</b>
ルクセンブルク	7.9	8.8	7.3	6.2	5.8	4.8	<b>3.0</b>
マルタ	4.5	7.4	7.2	7.3	6.8	7.0	<b>7.0</b>
オランダ	11.7	16.8	11.3	11.0	8.4	8.9	<b>4.5</b>
オーストリア	6.6	11.5	11.2	10.5	11.5	11.0	<b>9.2</b>
ポルトガル	5.5	10.6	10.2	9.8	8.6	8.6	<b>8.0</b>
スロベニア	6.0	10.3	10.8	10.8	9.9	9.4	<b>10.4</b>
スロバキア	9.6	14.5	15.1	15.0	15.1	15.4	<b>14.8</b>
フィンランド	5.8	8.4	9.1	8.8	7.9	8.0	<b>6.8</b>

<EUR10862>

## 欧州議会と加盟国が再エネ指令改正案で合意 30年の比率目標引き上げ

EU加盟国と欧州議会は3月30日、再生可能エネルギー指令の改正案で暫定的な政治合意に達した。EU域内のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの比率について、2030年時点の目標を従来「少なくとも32%」から「少なくとも42.5%」に引き上げることが柱。50年の気候中立を実現するため、EU全体で再エネへの移行を加速させると同時に、ロシア産化石燃料からの脱却を図る狙いがある。欧州議会と閣僚理の正式承認を経て改正指令案が採択される。

欧州委は21年7月、30年までに域内の温室効果ガス排出量を1990年比で少なくとも55%削減するための政策パッケージ「Fit for 55」の一環として、再エネ指令の改正案を発表した。欧州委はエネルギー消費に占める再エネ比率を30年までに「少なくとも40%」とする目標を提案していたが、欧州議会は昨

年9月の本会議で、これを「少なくとも45%」に引き上げる修正案を可決。最終的に閣僚理との交渉で、目標を「少なくとも42.5%」に設定したうえで、さらに2.5%の引き上げを目指すことで基本合意した。

改正案は運輸や製造業など分野別の再エネ目標も設定している。運輸部門では、加盟国は30年までに◇温室効果ガス排出量を14.5%削減する◇最終エネルギー消費に占める再エネ比率を少なくとも29%とする——という2つの拘束力のある目標のうち、いずれかを選んで国内の関連企業に達成を義務付ける必要がある。

製造業では再エネ利用を毎年1.6%拡大させる。また、30年までに製造業で使用する水素のうち42%を非生物学的起源の再生可能燃料(RFNBO)で製造された「再生可能水素」とし、35年までにこの割合を60%に引き上げる。ただし、国別の

再エネ目標を達成しているか、消費される化石燃料由来の水素の割合が30年時点で全体の23%、35年時点で20%を超えない場合、加盟国は再生可能水素の比率をEUの定める目標より20%低く設定することができる。

再エネ目標をめぐる議論では、原子力の扱いが最大の争点となっていた。フランスを中心とする原発推進派は、原発から供給される電力で製造された水素を再生可能水素として認めるよう求めたのに対し、オーストリア、ドイツ、スペインなどは風力や太陽光などを利用した発電を推進する取り組みが阻害されかねないと反発。最終的に反対派が譲歩して、原子力由来の低炭素水素を再生可能水素としてカウントし、化石燃料由来の水素の割合が規定以下であることなどを条件に、加盟国が製造業における再生可能水素の比率をEUの目標より20%低く設定できるようにすることで合意した。

<EUR10863>

## 加盟国と欧州議会、代替燃料インフラ規則で合意 EV化へ充電設備などの整備推進

EU加盟国と欧州議会は3月28日、運輸部門における脱炭素化の推進を目的とする「代替燃料インフラ規則(AFIR)案」について、政治合意に達したと発表した。国内法への置き換えが必要な「指令」から「規則」に格上げすることで、加盟国は拘束力のある目標に沿って充電設備などのインフラ整備を進めることが義務付けられる。欧州議会と閣僚理の正式な承認を経て新ルールが導入される。

2014年に施行された現行指令では、充電設備や水素充填ステーションなどの整備目標に具体性と拘束力がなく、加盟国間で取り組み状況が大きく異なる。このため欧州委は21年7月、脱炭素化に向けてEU全体でインフラ整備を推進する必要があるとして、同指令を加盟国に直接適用される規則に変更することを提案していた。

欧州議会と閣僚理が基本合意した規則案によると、まず乗用車や

バン向けの充電インフラについて、加盟国は電気自動車(EV)1台につき1.3キロワット(kW)の充電能力が必要との試算に基づき、EV登録台数に応じて充電設備や水素充填ステーションの目標設置数を算出する必要がある。また25年までに欧州運輸ネットワーク(TEN-T)上に60キロメートル(km)間隔で、出力150kW以上の急速充電ポイントを設置する。

大型トラックやバスなど重量車用の充電インフラに関しては、25年からEU域内の主要な都市圏をつなぐTEN-Tの中核ネットワーク

では60km間隔、域内のあらゆる地域をつなぐ包括的ネットワークでは100km間隔で出力350kW以上の充電ポイントを段階的に設置し、30年までに完了する。

さらに乗用車とトラックの双方に対応する水素充填インフラについては、30年以降、すべての都市部

とTEN-T中核ネットワーク上に200km間隔で設置し、EU全域で燃料電池車(FCV)や水素エンジン搭載車が走行できる環境を整備する。

このほか、大型旅客船やコンテナ船の寄港回数が一定の水準を超える域内の海港は、30年までにこうした船舶に電力を供給する体制

を整えることが義務付けられる。また、域内の空港は、25年までにすべてのゲート、30年までにすべてのリモートスタンド(ターミナルから離れた駐機場)で、停留中の機体に電力供給できるようにする必要がある。

&lt;EUR10864&gt;

## 域外第三国による「経済的威圧」に対抗措置発動 加盟国と欧州議会が合意、中国念頭に

EU加盟国と欧州議会は3月28日、EUに対する第三国からの「経済的威圧」に対抗するための新制度を導入することで合意した。主に中国を念頭に置いたもので、EUや加盟国に経済的な圧力をかけて政策変更を迫る域外国に対し、欧州委の権限で追加関税や域内市場へのアクセス制限などの対抗策を講じられるようにする。

同制度は貿易や投資などの経済的手段を利用して、外交や気候変動などの分野でEUや加盟国に政策

を変更させようとする第三国の動きを阻止するのが狙い。EUまたは特定の加盟国が第三国から経済的威圧を受けていると欧州委が判断した場合、まずは交渉を通じて当該国に是正を求めたうえで、改善されなければ「最後の手段」として報復措置を発動する仕組みとなる。

同措置には輸入関税引き上げ、輸出入のライセンスはく奪、EUの公共調達、サービス市場へのアクセス制限などが含まれる。対抗措置発動には、加盟国が特定多数決

(加盟国の人口に応じて票数を割り当てる投票制度)で支持することが条件となる。

欧州委員会は2021年12月に同制度の導入を提案した。リトアニアが台湾の大使館に相当する代表機関の設置を認め、首都ビリニュスに「台湾代表処」を開設したことに中国が猛反発し、報復措置としてリトアニア製品の通関や輸入申請を拒否したり、EU加盟国の企業に対しリトアニア産の原材料をサプライチェーンから排除するよう圧力をかけたことが背景にある。

&lt;EUR10865&gt;

## 対中関係でEU側のリスク低減が重要 欧州委員長、訪中前に指摘

欧州委員会のフォンデアライエン委員長は3月30日、ブリュッセルでEUと中国の関係について講演し、経済面では中国への依存を低減し、リスクを減らしながら関係を続けていく必要があるとの考えを強調した。フォンデアライエン氏はフランスのマクロン大統領とともに5日から中国を訪問し、習近平国家主席らと会談を行うことになっている。

シンクタンク主催の会議で講演したフォンデアライエン氏は、中国

がウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアとの連携を強化している点に触れ、「中国は自国が主導するかたちで国際秩序を作り変えようとしている」と指摘。先の中露首脳会談で習氏が示した「和平案」について、「ロシアによる併合を容認する提案は受け入れることができない」と明言したうえで、中国には戦争終結に向けてロシア軍の撤退を条件とする「公正な平和」を促す義務があると述べ、今後の対中関係ではウクライナでの戦争における中

国の対応が鍵を握ると強調した。

経済面については「中国とのつながりを断つことは不可能であり、欧州の利益にもならない」と述べ、中国との関係を「リバランス」してEU側のリスクを減らすことが重要だと指摘。具体的な取り組みとして、人工知能(AI)や量子コンピュータといった一部のハイテク分野について、域外向けの投資を規制する方向で検討していることを明らかにした。経済安全保障面で重要な技術が流出するのを防ぐための措置で、フォンデアライエン氏は年内に規制案をまとめる考えを示した。

&lt;EUR10866&gt;

## グーグルのクロアチア企業買収、欧州委が承認

欧州委員会は3月28日、米グーグルがクロアチアのエドテック企業フォトマスを買収する計画を承認したと発表した。競争上の問題がないことから、無条件の認可となった。

数学計算アプリとして知られるフォトマスの同名アプリは2019年にサービスを開始した。活字や手

書き画像のテキスト部分を認識して文字データに変換する光学式文字認識（OCR）を使い、スマートフォンでスキャンした計算式について解説と解答を提示する。スマホのカメラを問題に向けてだけで答えが得られる手軽さに加え、新型コロナ禍で自宅学習が増えたこともあり、利用者が急増

している。

グーグルは2022年5月、フォトマスと買収で合意していた。欧州委は審査の結果、グーグルもフォトマスと同様の事業を手がけているが、同分野での両社を合わせたシェアは小規模で、多くのライバル企業も存在することから、買収に競争上の問題はないと判断した。

<EUR10867>

## 2月のユーロ圏失業率 最低水準を維持

EU統計局ユーロスタットが3月31日に発表したユーロ圏の2月の失業率は前月から横ばいの6.6%で、過去最低水準を維持した。前月は速報値で6.7%だったが、6.6%に改定された。（表参照）

EU27カ国ベースの失業率は前月を0.1ポイント下回る6.0%。主要国はドイツが2.9%、フランスが7.0%、イタリアが8.0%、スペインが12.8%となっている。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を25万7,000人下回る1,114万2,000人、EUが同24万7,000人減の1,312万人と推定されている。

ユーロ圏・EUの失業率(%)

	22年		22年		23年	
	2月	11月	12月	1月	2月	
ユーロ圏	6.8	6.7	6.7	6.6	6.6	
EU27カ国	6.2	6.1	6.1	6.1	6.0	
ベルギー	5.3	5.7	5.8	5.8	5.8	
ブルガリア	4.6	4.0	4.0	3.9	3.8	
チェコ	2.5	2.7	2.3	2.5	2.4	
デンマーク	4.3	4.7	4.8	4.3	5.2	
ドイツ	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	
エストニア	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	
アイルランド	4.6	4.5	4.4	4.4	4.3	
ギリシャ	13.0	11.8	11.8	10.3	11.4	
スペイン	13.2	13.0	13.0	13.0	12.8	
フランス	7.3	7.2	7.2	7.1	7.0	
クロアチア	6.6	6.7	6.6	6.5	6.3	
イタリア	8.4	7.9	7.9	8.0	8.0	
キプロス	6.1	7.3	7.4	7.4	7.3	
ラトビア	6.9	6.9	6.8	6.8	6.7	
リトアニア	6.2	6.1	6.1	6.4	6.5	
ルクセンブルク	4.5	4.7	4.7	4.8	4.8	
ハンガリー	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9	
マルタ	3.1	2.9	2.9	3.0	3.0	
オランダ	3.4	3.6	3.5	3.6	3.5	
オーストリア	4.8	5.5	4.9	5.1	5.0	
ポーランド	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	
ポルトガル	5.6	6.5	6.7	7.0	6.8	
ルーマニア	5.8	5.7	5.6	5.6	5.5	
スロベニア	4.1	3.6	3.4	3.3	3.2	
スロバキア	6.4	6.1	6.1	6.1	6.0	
フィンランド	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	
スウェーデン	7.8	7.3	7.3	7.4	7.4	

<EUR10869>

## 伊ウニクレジットの自社株買戻し、ECBが承認

伊大手銀行のウニクレジットは3月28日、最大33億4,000万ユーロ相当の自社株を買戻す計画が欧州中央銀行（ECB）から承認されたと発表した。金融不安がくすぶる中、株主への利益還元を増やすことで同行に十分な資本、流動性があることをアピールするため、ECBに自社株買戻しの許可を申請していた。

自社株買戻しは年内に2段階で実施する。第1弾として近日中に23

億4,000万ユーロ相当を買戻す。

ウニクレジットは自社株買戻しによって、配当と合わせて22年の株主への還元を前年比40%増の52億5,000万ユーロに拡大する計画だ。

<EUR10868>

## ユーロ圏景況感、3月も悪化

欧州委員会が3月30日に発表したユーロ圏の同月の景況感指数

（ESI、標準値100）は99.3となり、前月の99.6から0.3ポイント下落した。ESIの低下は2カ月連続。

分野別では製造業が0.6ポイント、サービスと消費者が0.1ポイント、小売業が1.2ポイント、建設業が0.6ポイントの低下となった。

EU27カ国ベースのESIは0.3ポイント低下の97.4。主要国はイタリアが2.0ポイント、フランスが0.7ポイント、スペインが0.1ポイントの上昇となったが、ドイツが0.1ポイント低下した。

<EUR10870>

## 西欧

### 英のTPP加盟で合意 発足11カ国以外で初

環太平洋経済連携協定（TPP）に加盟する11カ国は3月31日、オンラインで閣僚級会合を開き、英国の加盟を認めることで合意した。2018年の発足時から参加している11カ国以外で新規加盟が認められるのは初めて。英国が加わることで、日本やオーストラリア、カナダなどが参加するアジア太平洋地域の協定が欧州にも広がることになる。

加盟11カ国と英国は「加入交渉の実質的な妥結を歓迎した」とする共同声明を発表。「自由貿易、開かれた競争的市場とルールに基づく貿易システムと経済統合を推進していく」と明記した。

英国は20年末のEU離脱後、アジア太平洋諸国との関係強化を進めており、その一環として21年2月にTPP加盟を正式に申請。同年9月に加盟に向けた作業部会が設置され、22年7月から加盟交渉が進めら

れていた。7月にニュージーランドで開く閣僚級のTPP委員会で協定文書への署名を目指す。その後、加盟各国の承認手続きを経て、英国の加盟が実現することになる。

英国が加盟すると、国内総生産（GDP）の合計額は現在の11.7兆ドル（約1,550兆円）から約15兆ドルに増え、世界全体のGDPに占める割合は12%から15%に拡大する。ただ、英国はTPP加盟11カ国のうち、日本を含む7カ国とすでに2国間の自由貿易協定（FTA）を結んでおり、オーストラリアとニュージーランドとの間でも締結交渉が妥結している。このためTPP加盟による直接の経済効果は限定的なものになりそうだが、TPPを通じてアジア太平洋地域の高い経済成長を取り込む狙いがある。

スナク首相は加盟承認を受けて声明を発表し、「今回の合意はEU

離脱でもたらされた自由による、真の経済的利益だ」と強調。TPP発足メンバー以外で初めて、そして欧州から初の加盟により、英国は活力に満ちた、成長を続ける太平洋地域の経済グループの中心に置かれることになり、英国企業は欧州から南太平洋に至る前例のない規模の市場に参入できるようになる」と表明した。

TPPには現在、中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイも加盟を申請している。中国と台湾は21年9月、ほぼ同時にTPPへの加盟を申請したが、中国側はその際、「1つの中国」の原則から、台湾がいかなる協定や組織に加わることも断固反対するとの姿勢を鮮明に打ち出した。一方、中国に関しては、国有企業への不透明な補助金や外国企業に対する技術移転の強要などが問題視されており、TPPが掲げる貿易や投資に関する「高水準のルール」に中国が対応できるかが焦点となりそうだ。

<EUR10871>

## BPがイスラエル天然ガス会社への出資提案 アブダビ国営石油と共同で

英石油大手BPは3月28日、アラブ首長国連邦(UAE)のアブダビ国営石油会社(ADNOC)と共同で、イスラエルの天然ガス生産会社ニューメッド・エナジーの株式50%を取得することを提案したと発表した。東地中海での天然ガス権益拡大が狙い。買収額は86億シェケル(約3,200億円)に上る。

BPとADNOCはニューメッドの株式45%を流通市場で取得し、さらに親会社であるイスラエルのエネルギー企業デレク・グループが持つ株式5%を取得する計画。1株当たりの買い取り価格は12.05

シェケルで、直近の終値に72%を上乗せした。同社の企業価値を約40億ドルと評価した形だ。残る50%はデレクが保有し、ニューメッドはBP・ADNOC側とデレクが折半出資する非公開会社となる。

ニューメッドはイスラエル北部の地中海沖合で2010年に発見されたレビヤタンガス田の最大の権益を持つ。米シェブロンが運営する同ガス田の年間採掘量は120億立方メートル。イスラエルやエジプト、ヨルダンにガスを供給している。

東地中海は欧州諸国のロシア産天然ガス離れが進む中、天然ガス

開発の新たなホットスポットとして注目されている。BPとADNOCは取引が成立すれば合弁会社を設立し、東地中海での天然ガス田開発を進める。BPはエジプト天然ガスの利権を持っており、同地域でのガス開発事業を強化する。

BPがADNOCと組んだ背景には、UAEとイスラエルの国交が20年に正常化したことがある。これを機に両国の経済交流が活発化し、22年にはUAEのムバダラ・ペトロリアムがイスラエルの資源開発大手デレク・ドリリングから同国沖天然ガス田「タマル」の権益22%を約10億ドルで取得することで合意していた。

<EUR10872>

## シェル、再エネ・低炭素事業を再編 下流部門との統合で基盤強化

英石油大手シェルは3月30日、再生可能エネルギー事業と低炭素事業を分割する組織再編を発表した。2022年末で退任したベン・ファン・ブルーデン最高経営責任者(CEO)の後任として、1月に就任したワエル・サワン新CEOの下で進める収益向上に向けた改革の一環。

広報担当によると、デンマークの再生可能エネルギー大手オーステッドから21年に入社したトーマ

ス・ブロストローム再生可能エネルギー発電担当上級副社長が、全世界の再生可能エネルギー事業と低炭素事業を統括する体制を変更。風力や太陽光発電事業はシェルエナジーの地域責任者の下に置き、バイオ燃料や炭素回収事業などは低炭素事業部として切り離して下流・再生可能エネルギー部門の1ユニットとして運営する。

サワン氏は1月末、石油・ガス生

産部門と液化天然ガス(LNG)部門を統合する一方、再生エネルギー事業を石油精製・輸送・販売などの下流部門に組み込む再編計画を発表していた。

広報担当者は今回の決定について、再生エネルギー事業を下流部門に統合することで、低炭素および脱炭素エネルギーに関連したすべての要素を集約して事業基盤を強化できるとコメントした。

<EUR10873>

## 仏クレディ・アグリコル 中国に投資銀行部門設立

仏金融大手のクレディ・アグリコルは3月27日、中国に投資銀行部門を設立したと発表した。中国の金融市場で外資規制緩和が進んでいることを受けたもので、10日に営業を開始した。

新部門「クレディ・アグリコル

(北京) アドバイザリー・サービス」は、国境を越えた合併・買収(M&A)や資産の売買の仲介、資金調達のサポートなどを手掛ける。

これまでクレディ・アグリコルは、中国の顧客へのアドバイザリー・サービスを海外の拠点で行ってきた。中国政府の外資参入規制緩和が進む中、現地に投資銀行の子会社を設立し、事業拡大を

図る。

中国当局は1月、英スタンダード・チャータード(スタンチャート)銀行が証券会社を設立することを認可。このほか、1月から2月にかけて、米JPモルガンとモルガン・スタンレーが中国ファンド部門を完全子会社化することを認めた。

<EUR10874>

## ステランティス、ポルトガルで小型商用EV生産へ

欧州自動車大手のステランティスは3月31日、ポルトガル工場（ポルトガル）で小型電気商用車（バッテリー式の純電気自動車＝BEV）を生産する

と発表した。傘下の複数ブランドに供給していく。

ポルトガル中部マンガアルデにある工場（ポルトガル）で、「シトロエン」「フィ

アット」「オペル」「ブジョー」ブランド向け小型商用BEVの生産を2025年までに開始する。複数のブランドに対応した小型商用BEVの生産拠点としては、ポルトガル初となる。

<EUR10875>

## 欧州での特許出願、過去最高に 中韓が躍進・独日は減少

欧州特許庁（EPO）が3月28日発表した2022年の特許出願件数は前年比2.5%増の19万3,460件となり、2年連続で過去最高を更新した。中国と韓国からの申請がともに2ケタ増となり、全体をけん引した格好。ドイツと日本はトップ3の地位を維持したものの、前年を割り込んだ。

ドイツは4.7%減の2万4,684件、日本は0.4%減の2万1,576件に落ち込んだ。両国が強い自動車や機械などの分野で特許申請の勢いが弱まっていることが背景にあるもようだ。

国別の出願1位は米国（2.9%増の4万8,088件）で、2位のドイツ、3位の日本をこれまでに引き続き大きく上回った。4位は中国で15.1%増の1万9,041件、5位はフランスで1.9%増の1万900件、6位は韓国で10.0%増の1万367件だった。中国と韓国は特許出願が活発なデジタル分野に強い。

国別のシェアは米国が24.9%、ドイツが12.8%、日本が11.2%、中国が9.8%、フランスが5.6%、韓国が5.4%、スイスが4.7%、オランダが3.5%、英国が2.9%だった。中国は日本の背中を捉えている。

上位10分野をみると、電気機械・設備・エネルギー（18.2%増の1万3,951件）、デジタル通信（11.2%増の1万6,705件）、バイオテクノロジー（11.0%増の8,168件）で伸び率が特に大きかった。クリーンエネルギーの研究開発が活発化していることを受けて、電池技術は48.0%増加。半導体も19.9%増えた。

輸送（2.6%減の9,272件）、その他の特殊機械（1.8%減の6,382件）、有機ファインケミカル（0.4%減の5,955件）の3分野は前年を割り込んだ。

出願件数が最も多かった企業は中国の華為技術（ファーウェイ）で、4,505件に達した。これに韓LGが3,510件、米クアルコムが2,966

件、韓サムスンが2,874件が続いた。欧州勢では5位のエリクソン（1,827件）が最高。ドイツ企業はシーメンス（1,735件）が6位、BASF（1,401件）が8位、ボッシュ（1,214件）が11位に入った。日本勢はソニー（1,329件）が10位、パナソニック（865件）が19位、日立（797件）が20位、キヤノン（676件）が24位に付けている。

人口100万人当たりの出願件数ではスイスが1,031.1件に達し、これまでに引き続きダントツ1位となった。2位はスウェーデン（481.8件）、3位はデンマーク（453.2件）、4位はオランダ（386.9件）、5位はフィンランド（385.7件）と欧州の小国が上位を占める。ドイツは296.6件で6位、韓国は200.1件で10位、イスラエルは192.6件で11位、日本は174.1件で12位、米国は142.2件で14位、シンガポールは139.7件で15位、台湾は61.7件で19位となっている。中国はEPOが公表した上位20カ国のリストに入っていない。

<EUR10876>

ドイツ経済の  
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで  
ドイツ経済に強くなろう



## オランダ送電大手送電テネット 交直変換所を日立などに発注

オランダの送電大手テネットは3月30日、北海の洋上風力発電パーク11カ所を陸上の送電網と連結するプロジェクトで、洋上と陸上の交直交換所と関連インフラを日立エナジーなどに発注したと発表した。電力容量は計22ギガワット(GW)で大型発電所22基分に相当。発注総額は約240億ユーロに達した。

EUに加盟するドイツ、オランダ、ベルギー、デンマークの首相と欧州委員会のフォンデアライエン委員長は昨年5月、デンマーク南西

部のエスピアウで会談し、北海の洋上風力発電拡大に向け協力することで合意した。洋上風力発電容量を2030年までに計65GW以上に拡大することを目指す。テネットはその約3分の2に当たる40GWの送電容量を引き受ける考え。オランダとドイツでそれぞれ20GWの導入を計画している。

同社は今回、オランダとドイツのプロジェクトそれぞれ8件、3件で発注を行った。そのうち6件を日立エナジーと英ペトロファックの連合、3件を米ゼネラルエレクトリック

ク(GE)とシンガポールのセムコープ(SMOP)の連合、2件をGEと米マクダーモットの連合が受注した。これらのプロジェクトは2029～31年の完成を予定している。

日立エナジーは同社最新の高圧直流送電(HVDC)技術である「HVDC Light」を使用した変換所を供給する。協業先のペトロファックは洋上プラットホームと陸上土木工事のエンジニアリング、調達、建設、設置を引き受ける。同企業連合の受注総額は約130億ユーロ(1兆8,600億円)で、日立エナジーにとって過去最大の包括契約となる。

<EUR10877>

## 独ライフサイエンス大手が仏社買収 細胞・遺伝子治療向け事業強化へ

ライフサイエンス大手の独ザルトリウスは3月31日、仏同業ポリプラスを買収することで合意したと発表した。細胞・遺伝子治療向けの事業を強化する狙い。取引金額は約24億ユーロ。当局の承認が第3四半期に下りると見込んでいる。

ポリプラスは細胞・遺伝子治療

などに投入されるウイルスベクター(遺伝物質を細胞に送達するために運び屋として用いられるウイルス)の重要成分を開発・製造する企業。2001年に設立された。仏東部のストラスブールに本社を置く。ベルギー、米国、中国にも拠点があり、従業員数は約

270人に上る。

遺伝子・細胞治療は開発が活発化しており、ウイルスベクター市場は急速な拡大が見込まれている。ザルトリウスは、ポリプラスの製品と自社のポートフォリオの補完性が高いことから、シナジー効果を見込んで買収に踏み切る。

<EUR10878>

## 英の10～12月期GDP、0.1%増に上方修正

英政府統計局(ONS)が10日発表した2022年10～12月期の実質国内総生産(GDP)の最新統計によると、同期のGDPは前期比0.1%増

となり、速報値の横ばいから0.1ポイント上方修正された。7～9月期は速報値でマイナス0.2%だったが、こちらも0.1ポイント上方修正

の同0.1%となった。

分野別では個人消費が0.2%増、製造業が0.1%増、製造業が0.5%増、建設業が1.3%増となったが、設備投資が0.2%減だった。

<EUR10879>

## 東欧・ロシア・その他

### トヨタのサンクトペテルブルク工場、ロシア政府機関に譲渡

トヨタ自動車のロシア・サンクトペテルブルク工場(TMR-SP)が国営の中央自動車エンジン科学研究所(NAMI)に譲渡されたもようだ。同国産業貿易省の3月31日の発表をもとにロイター通信が報じた。

TMR-SPはウクライナ戦争勃発後の昨年3月、部品調達ができなく

なり操業を停止した。その後も再稼働できる態勢を維持してきたが、トヨタは9月、戦争の長期化に伴い事業の見通しが立たなくなっていることを理由に同工場での生産事業終了を発表した。

産業貿易省は声明で、「トヨタのサンクトペテルブルク工場は国に

移譲された」と明言。「なされた合意は、工場の建物や設備、土地の所有権の完全な譲渡を意味している」と説明した。

NAMIは昨年10月、日産自動車のサンクトペテルブルク工場の運営法人を1ユーロで買収した。取引に際し日産は6年以内に資産を買い戻す権利を確保している。

<EUR10880>

### 独ヘンケルのロシア資産 現地投資会社を買収か

独化学大手ヘンケルのロシア資産が売却されるもようだ。経済紙ヴェドモスチが3月28日、消息筋の話として伝えたもので、露製薬大手ファームスタンダードの親会社である現地投資会社キスメトキャピタル(Kismet Capital)が過半数株を取得するという。ベラルーシの工場も含んだロシア資産の評価額は6億7,300万ユーロと見積も

られている。

ヘンケルはウクライナへの軍事侵攻を受け、昨年4月にロシア事業からの撤退を決定。今年3月初頭には月末までに撤退を完了すると発表していた。ヴェドモスチによると、ヘンケルとキスメトキャピタルはすでに当局から取引許可を得ている。契約には将来的に資産を買い戻す権利が含まれており、売却後もロシア工場ではヘンケルブランドの製品を生産するという。ヘンケルのロシア事業は昨年12月

末に独立し、1月1日付で新会社Lab Industriesとして再スタートを切った。

1991年にロシアに進出したヘンケルは国内で計11工場を展開し、洗剤やケア用品、接着剤を主に現地市場向けに生産している。同国事業の2021年の純利益は前年比4.6%減の74億8,000万ルーブル(9,000万ユーロ)、売上高は13.1%増の951億4,000万ルーブル(11億4,000万ユーロ)だった。

<EUR10881>

### チェコ議員ら150人が台湾を訪問 半導体分野の提携強化狙う

チェコの政治家・経済界の代表など約150人からなる訪問団が、3月25日から台湾を訪問した。計画される台湾の対チェコ投資を確実なものとし、半導体分野における提携を強化する狙い。同時に、自由や民主主義といった価値を共有する両国の結びつきをアピールする強い政治的な意味合いもある。

台湾政府はすでに、チェコの先端技術開発分野に3,300万米ドル

を投資する計画を打ち出している。訪問団を率いるマルケータ・ペカロヴァー・アダモヴァー下院議長(TOP09)は、同計画の推進を確実なものとするともに、台湾における半導体開発センターの共同設立に向けて計画の具体化を図っているもようだ。同センターは、チェコの科学者や技術者が台湾の技術を学ぶ機会を提供することになっている。

今回の訪問には強い政治的意味合いもある。アダモヴァー議長は、チェコと台湾の「友好関係は、平和・民主主義・人権という価値観に基づく。これらの共通の価値観を守り、存続させるために全力を尽くさねばならない」と話した。台湾の蔡英文総統も「(中国からの)強い圧力のなかの訪問」を歓迎。両国が「権威主義の支配を体験し、民主主義が容易には獲得できないことも身をもって理解している。だからこそ、堅固なパートナーシップを築き、民主主義と平和の存続に

つながる道をとともに歩いて行ける」と関係の維持・強化に自信を示した。

中国は台湾を自国の一部とみなし、公に台湾と「友好的」関係を

築きつつあるチェコを強く非難している。多くの国は中国との関係悪化を恐れて、台湾高官との会談を避けているが、チェコは例外だ。先ごろもペトル・パヴェル新大統領

領が台湾の蔡英文総統に電話をかけ、中国の怒りを買っている。

<EUR10882>

## ハンガリー中銀が金利据え置き、6会合連続

ハンガリー中央銀行は3月28日、政策金利を13%に据え置くことを決めた。据え置きは6会合連続で、市場の予想通り。インフレ率の上昇に歯止めがかかる中、現行の高金利水準を維持することでインフレリスクを抑えられると判断した。

政策金利の下限となる翌日物貸出金利は12.5%に、上限となる翌日物、7日物有担保付貸出金利は25%に、それぞれ据え置いた。

同国の2月のインフレ率は前月から0.3ポイント減の25.4%に縮小

した。インフレ率の低下は2021年7月以来20カ月ぶり。燃料価格の下落と、食品価格の上昇ペースの鈍化が大きい。中銀は今後について、インフレ期待は引き続き上昇しているとしつつ、エネルギーや商品価格、物流コストの大幅な下落や、サプライチェーンの正常化、世界経済の減速が価格圧力を和らげていると指摘。国内の景気減速を受けた消費者需要の減退も企業による価格転嫁を防いでおり、「規律ある」価格設定を可能にしていると説明する。年間インフレ率は

今年15～19%で、来年は3～5%まで下がるとみる。

中銀は新型コロナ流行を受けて高めた流動性の余剰分を引き締めるため、昨秋から預金準備率の引き上げや長期預金手段、割引手形オークションの開催などの施策を導入している。このうち準備率は4月1日から10%に引き上げられる。

同銀は声明で、金融市場の安定を確保し、金融政策の波及効果を強めることが物価を安定させるための鍵だと指摘。今後も金融環境を長期間引き締めることでインフレ目標を持続可能な形で達成できるとの見解を改めて示した。

<EUR10883>

## チェコ中銀が金利を7%に据え置き、6会合連続

チェコ中央銀行(CNB)は3月29日、主要政策金利である14日物レポ金利を7%に据え置くことを決めた。据え置きは6会合連続。ロンバート金利(上限金利)と公定歩合(下限金利)もそれぞれ8%、6%に据え置いた。CNBは2%のインフレ目標達成に向け、当面は高金利水準を維持する姿勢を示している。

同国の2月のインフレ率は16.7%となり、前月から0.8ポイント縮小した。直近でピークだった

昨年9月(18%)以降は15.1～17.5%の間で推移している。CNBは今後について、低下を続けて下半期には10%を下回り、2024年の夏ごろには2%台まで下がるとみる。現在のインフレの状況に関しては、上振れリスクとして財政拡大と予想を上回る賃金の上昇、インフレ期待の上昇、下振れリスクとして国内需要と投資の強い落ち込みを指摘。これらの相反するリスクと、世界情勢の先行き不透明

感を踏まえ、金利据え置きを決めた」と説明した。

CNBは声明で、同国経済は外部環境からの強いインフレ圧力と、国内の需要圧力の両方に直面しているとして、これらの圧力を弱めるために高金利を維持する方針を示した。また、市場が現在の金利をピークとみていることに関して、「期待は実現しないかもしれない」と言及。賃金と物価が連動して上昇する賃金物価スパイラルのリスクが高まる場合は次回の会合で利上げに踏み切る可能性を示唆した。

<EUR10884>

### 休刊のお知らせ

来週4月10日は休刊、

次号は4月17日に発行いたします



# 欧州為替・株価指標

<2023年3月20日~31日>

## ユーロ相場

対ドル



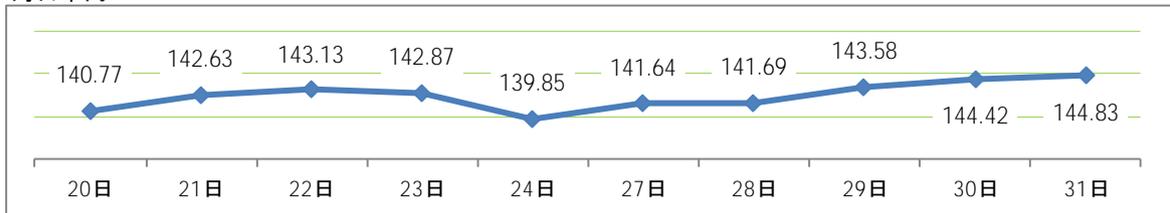
対ポンド



対スイスフラン



対日本円



## FTSE 100 (ロンドン)



## ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所